

**【第241号 紙面案内】**

第2面 ……理事会・常任理事会報告

第4面 ……第9回産学交流シンポジウムのご案内

新会長挨拶

会長 小椋康宏（東洋大学）

立秋を過ぎ、野山には萩・薄の花が見られ、秋の気配を感じる今日この頃です。この度、日本経営教育学会の会長をお引き受けすることになりました。1979年6月、本学会が設立されて以来、本年で28年目を迎えることになりました。会長として本学会の歴史とその重みを真摯に受け止めることにより、学会運営に邁進したいと考えております。

会長の方針として、3つの点を考えてみました。

第1には、学会設立の理念を再度明確にしながら、学会の新しいアイデンティティを創成することです。実践経営学を標榜する本学会のアイデンティティとは何か。これに対する解を出す一つの方法は、経営学の方法について絶えず実践経営学の方法の原点にたつて、会員が議論することにあると考えます。このために、学会活動のなかで実践経営学の方法を議論する場を提供したいと考えます。

第2には、将来の学会をリードする人材の育成の問題であり、人材開発の問題でもあります。従来学会では、人材育成は主として師弟関係による後継者育成が中心であったと考えられます。このような点を否定するものではありませんが、現在、学会としては会員が一体となって人材育成を考える時代が到来していると考えます。このためにとくに学会が実践経営学を中心とする研究の場としての機能を果たす工夫をしたいと考えます。

第3には、学会の国際交流の問題です。現在、アメリカ経営学会と韓国経営教育学会との交流が行われています。これら関連学会との関係の充実を図り、加えて新しい国際交流の形態を考えたいと思います。具体的には、国際学術交流として、学会プロジェクトによる共同研究の推進であり、本学会を拠点とした新しい日本発マネジメントの発信でもあります。これらの企画は新しい日本経営教育学会のアイデンティティの創成につながるものと考えます。

以上3点にわたり会長の方針を述べ、会長就任のご挨拶といたします。

最後になりましたが、舩富順久前会長はじめ舩富体制を支えられました役員の皆様のご尽力に感謝申し上げる次第です。

理事会報告・常任理事会報告**○第2回理事会報告**

平成18年7月1日(土)、東洋大学にて平成18年度第2回理事会が開催されました。以下、審議の内容を報告します。

(1)日本経営教育学会新役員等の選任について

副会長、追加理事、常任理事および幹事（本部幹事）ならびに総会において委任のあった会計監事2名が決定された。また、各委員会の委員長、副委員長および委員と各地域部会の部会長、副部会長および部会幹事の承認が行なわれた。今後の各委員の追加については、各委員長からの推薦をもとに会長に一任し、加えて常任理事等の追加についても会長に一任された。

(2)第54回全国研究大会について

第54回全国研究大会（開催校：流通科学大学）の準備状況の報告がなされた。

(3)25周年記念募金委員会の設置について

25周年記念募金委員会の設置が承認された。委員長舩富順久氏、委員松本芳男氏で構成される。

(4)会員名簿作成について

日本経営教育学会の名簿の作成について意見交換がされた。

(5)その他

平成18年7月22日(土)に大会委員会と常任理事会が開催されることが決まった。

○第1回常任理事会報告

平成18年7月22日(土)、東洋大学5401教室において、第1回常任理事会が開催されました。以下、審議の内容を報告します。

(1)会員入退会について

入会を希望する8名の申請について審議し、新入会員として了承された。また、法人会員への申請があった1社についても審議し、了承された。退会会員4名が了承され、会員数は個人会員856名、法人会員11社となった（平成18年7月22日現在）。

(2)第54回全国研究大会について

第54回全国研究大会の日程、統一論題、自由論題、シンポジウム等の内容について大会委員会より報告があり、了承された。

(3)運営組織について

総務、組織、会報、国際、機関誌、山城賞の各委員会と各地域部会について報告があった。

(4)その他

- ・日本経営教育学会会員名簿改訂に向けたアンケート調査の実施について報告があった。
- ・第55回全国研究大会は青山学院大学において平成19年6月29日～7月1日(予定)に開催することが決定された。

日本経営教育学会役員・名誉会員一覧

(任期：自平成18年6月1日 至平成21年5月31日)

(五十音順)

会 長	小椋 康宏						
副 会 長	河野 重榮	平田 光弘					
名誉会員	飫富 順久	藤芳 誠一	森本 三男				
顧 問	青木 武一	阿部 実	内山 利男	梅澤 正	大島 國雄		
	大山 政雄	小川 英次	菊池 敏夫	小林 規威	酒井 甫		
	高松 和男	筒井 清子	西澤 脩	米花 稔	逸見 純昌		
	増田 茂樹	三浦 康彦	柳澤 寛一	山本 純一			
理 事	*青淵 正幸	池田 玲子	井上 善海	岩井 清治	大平 義隆		
	小笠原英司	*柿崎 洋一	*加藤 茂夫	木村 敏夫	*酒井 勝男		
	佐々木利廣	篠原 淳	*杉田あけみ	杉原 英夫	鈴木 岩行		
	高田 雄司	辻村 宏和	*中村 久人	西田 芳克	萩原 道雄		
	*樋口 弘夫	福田 昌義	堀田友三郎	水尾 順一	水谷内徹也		
	*森川 信男	守田 峰子	*谷内 篤博	*吉田 優治	*吉村 孝司		
会計監事	海老澤栄一	手塚 公登					
本部幹事	石井 泰幸	小川 達也	小島 大徳	小寫 正稔	福田 好裕		
	福原 康司	細萱 伸子	松村 洋平	山中 伸彦			
事務局長	寿 康三						

(※は常任理事)

【各委員会】

委員会	委員長	副委員長	委 員
総務委員会	柿崎 洋一	青淵 正幸	小寫 正稔 小島 大徳
組織委員会	加藤 茂夫	吉村 孝司	西田 芳克 萩原 道雄 福田 昌義 福田 好裕 福原 康司 松村 洋平 水尾 順一
会報委員会	樋口 弘夫	杉田あけみ	小川 達也 加藤 巖 山中 伸彦
国際委員会	吉田 優治	石井 泰幸	今井 重男 坂井 恵 中村 秋生 細萱 伸子
機関誌委員会	森川 信男	酒井 勝男	岩井 清治 海老澤栄一 太田 三郎 河野 大機 手塚 公登 西田 芳克 平田 光弘 松本 芳男
山城賞委員会	河野 重榮	中村 久人	

【各地域部会】

地域部会	部会長	副部会長	部 会 幹 事
北海道部会	大平 義隆	—	河西 邦人
関東部会	谷内 篤博	鈴木 岩行	小川 達也 中村 公一 宮下 清
中部部会	辻村 宏和	堀田友三郎	草田 清章
関西部会	高田 雄司	佐々木利廣	大東 正虎
九州部会	杉原 英夫	篠原 淳	新川 本 増田 幸一 八島 雄二

機関誌投稿論文募集

機関誌編集委員長 森川信男（青山学院大学）

機関誌への投稿論文を募集しています。皆様の積極的な投稿をお待ちしております。

1. 原稿の受付

随時受け付けています。ただし、平成18年9月末日までの投稿分は第10号（平成19年3月末日発行予定）の対象とし、それ以降の到着分は次号以降の対象とします。

2. 執筆要領

学会のホームページのinformationに掲載されている「機関誌執筆要領」「機関誌投稿規程」「機関誌論文様式サンプル」の各ページをご参照ください。

3. 審査方法

学会ホームページのメニュー「募集」内にある「機関誌原稿募集」4. 審査方法（編集委員会運営規程）をご参照ください。

4. 原稿の送付先・問合せ先

日本経営教育学会事務局まで（本紙第8面参照）。

アメリカ経営学会への派遣報告者募集

国際委員長 吉田優治（千葉商科大学）

アメリカ経営学会（The Academy of Management）経営教育部会との「報告者交換プログラム」に基づき、派遣報告者を以下のように募集します。応募者多数の場合は委員会で選考させていただきます。報告テーマは「経営教育」に限定されますので応募にあたりご注意ください。なお韓国経営教育学会大会（2007年5月）への派遣報告者については詳細が決まり次第募集します。

派遣先：2007年度アメリカ経営学会年次大会（2007年8月3日～8日、フィラデルフィア）

応募資格：本学会会員（大学院生会員を除く）

応募方法：氏名、所属、報告テーマ、報告要旨（日本語3000字以上、英訳添付）を郵送もしくはメールにて学会事務局（本紙第8面参照）まで送付ください。

締切日：平成18年11月20日（消印有効、メールの場合には16時まで有効）

その他：派遣報告者には旅費補助として5万円を支給します。

◇◇関東部会開催のご案内◇◇

●日時：平成18年10月7日（土）14：00～17：00

●場所：文京学院大学本郷キャンパスNAVAC教室（地下鉄南北線東大前駅下車2番出口前）

●第1報告 百武仁志氏（水戸短期大学）「優秀企業の研究－国内回帰現象に関する一考察」
第2報告 小林猛久氏（和光大学）「多国籍企業の現地化と従業員教育」

●参加費：1,000円（部会終了後、懇親会を開催する予定です）

●問合せ先：関東部会長・谷内篤博（TEL 049-261-7938、E-Mail yachi3jp@yahoo.co.jp）

第53回全国研究大会参加記

全国研究大会に参加して

今泉文男（東洋大学大学院）

第53回全国研究大会（和光大学）は、梅雨時の曇天、交通の便が決して良いとは言えない立地であったにもかかわらず、和光大学の舩富順久先生（日本経営教育学会前会長）、大会実行委員長の樋口弘夫先生や開催校の会員15名のお出迎えのなか、約140名の会員が全国から参集した。

今年度は、統一論題「グローバル“共創”時代の人材育成—実・学一体の経営教育を踏まえて—」を掲げて開催され、2日目（6/24）の自由論題・統一論題報告、年次総会（役員改選）、懇親会や3日目（6/25）の自由論題・統一論題報告など各先生方は最後まで参加され、大盛況のうちに閉会となった。

本大会の概要は、自由論題報告では、コメンテータより「この分野では最先端の研究者」と評され、近年、毎回登壇している杉浦慶一先生（東洋大学大学院）の「日本のパイアウトにおけるトップ・マネジメントの経営行動」をはじめとして、12名の先生方が各会場に分かれて研究報告を行い、会員から活発な質問や意見が出され、大変有益な示唆を受けた。

また、特別講演は、株産業再生機構の代表取締役専務（COO）富山和彦先生が「21世紀の日本と経営トップの役割」を演題として、時局の理解に役立つ内容の講演であった。

統一論題報告では、山崎和邦先生（武蔵野学院大学）の「虚業の研究・再考」、岩井清治先生（桜美林大学）の「ドイツにおける管理者人材養成の専門性と組織性」、内田賢先生（東京学芸大学）の「グローバル共創企業の人材育成」、萩原道雄先生（萩原経営研究所）の「山城経営学にもとづくKAE経営道フォーラムにおける経営教育」の各報告がなされ、白熱した論議が戦わされ、非常に興味深く拝聴した。

また、統一論題の報告をはさみ、アメリカ経営学会（The Academy of Management）経営教育部会との報告者交換プログラムでは、舩富順久先生の司会により、アメリカ経営学会経営教育部会 Dr. Carolyn Wileyが“Trends in Global Leadership Development The Challenges, Opportunities and Best Practices”を報告、その研究成果に感銘を受けた。

さらに参加記で特筆すべきことは、創立25周年記念事業の一つとして本学会の編纂により刊行された経営学・経営教育学を広く学べる事典『経営教育事典』（学文社）が、懇親会の席上で執筆者に配付、他者には寄付を含めた相当額で頒布され好評を博したことである。

このように大会参加記をまとめながら振り返ると、研究の途にある者に対して、感動と知識の進化を与えていただいたこと、開催にあたり、早くから準備をしてくださり、お骨折りいただいた大会関係者や開催校（和光大学）に深甚の御礼を申し上げる。

最後に本学会の益々のご発展と会員各位のご健康とご活躍を祈念しながら筆を置く。

第53回全国研究大会工場見学記

松村洋平（青森中央学院大学）

平成18年6月23日、(株)JAL航空機整備東京にて工場見学が実施された。東京ドームと同規模の格納庫への扉が開くと眼前に飛行機の機体が現れ、何本もの足場に乗った整備士たちが真剣な眼差しで検査や修理に取り組む姿が飛び込んできた。こんな光景を目の当たりにすると、空の安全と安心は彼らの努力の賜物なのだと改めて感じることができる。

最新設備を誇るボーイング社の工場での機体の組み立てやメンテナンス、さらに環境にやさしい次世代の飛行機についての最新映像が、担当者の軽妙な語り口とともに我々を楽しませてくれた。終始なごやかなムードで工場見学が進められたが、欲を言えば、信頼を回復するために、日本航空が必死になって取り組んでいること、なかでも、経営や教育について具体的なお話を伺える機会があれば、さらに有意義なものになっただろうと思われる。

平成18年度第1回関西部会報告

高田雄司（福山大学）

今年度第1回関西部会が参加者20余名により、7月1日(土)の13時30分から16時45分まで、関西大学百周年記念会館の第3会議室で開催された。

第1報告者は松本大輔氏（LEC大学）と東俊之氏（京都産業大学大学院）で、テーマは「町村合併問題の組織論的研究—制度的環境の変動過程への接近—」である。市町村合併を制度派組織論の視点から捉えることにより、新たな研究視座を模索する報告であった。

第2報告者は大東正虎氏（関西大学大学院）で、テーマは「マルチエージェントシミュレーションによるICタグの効果の検証」である。ICタグを用いた小学校火災施策の費用とその効果について報告がなされた。いずれの報告にもフロアから質疑が出され、活発な議論が行われた。報告終了後、17時から同大学において懇親会が開催された。

第2回の部会は11月25日(土)に大阪府立女性総合センター（ドーンセンター）で開催する予定です。報告会のあと例年通り忘年会を行います。現在、報告者を募集しております。ご希望の方は関西部会長高田雄司（t_takada@fuec.fukuyama-u.ac.jp、同報cc.にて大東正虎daito@rcss.kansai-u.ac.jp）までお申し出ください。

◇◇中部部会開催のご案内◇◇

- 日 時：平成18年11月11日(土) 13：30～16：30
- 場 所：中京大学名古屋キャンパス センタービル（0号館）6階0604教室
- 第1報告 寺澤 朝子 氏（中部大学）「NPO法人の組織学習に関する一考察（仮）」
コメントータ：堀田友三郎氏（愛知産業大学）
- 第2報告 未定
- 参加費：500円（部会終了後、懇親会を開催します）
- 問合せ先：中部部会長・辻村宏和（tsujimura@smile.ocn.ne.jp）

重要**名簿作成についてのお願い**

総務委員長 柿崎洋一（東洋大学）

日本経営教育学会会員名簿（平成19年4月発行予定）を作成いたします。つきましては、同封のはがきにご記入の上、9月29日(金)(必着)迄に学会事務局宛ご返送くださいますようお願い申し上げます。

すべての項目に記入をお願いいたします。なお、自宅電話番号および電子メールアドレスにつきましては名簿掲載の可・不可が選択できます。所定の欄にてお選びください。

お手元の会員名簿（平成16年4月発行）の記載事項に変更がございましたら、項目欄の所定の位置に○印をおつけいただき、変更後のものをご記入ください。特に市町村合併等で住居表記や電話番号の市外局番・市内局番が変更になっている方が多数に上ると考えられます。大変お手数ではございますが、会員名簿を今一度ご確認ください。○印がございませんと、修正されない場合がございます。

電子メールアドレスにつきましては同封のはがきに直接記入せず、以下の要領に従って事務局まで送信してください。ご協力をお願いいたします。

<電子メールアドレスの回答方法>

件名に「日本経営教育学会会員名簿」、本文に所属・氏名のみを記したメールを、name@kae-yamashiro.co.jp 宛にお送りください（9月29日(金)16時まで）。

期日迄にご返送がない場合は、前回の記載事項をそのまま掲載させていただきますので、何卒ご了承ください。また、万が一はがきを紛失された方には記載事項をFAXもしくは電子メールにてお送りしますので、事務局までご連絡ください。

※産学交流シンポジウム、機関誌投稿論文、アメリカ経営学会への派遣報告者のお申し込みやお問い合わせは、用件を明示の上、下記までお願いいたします。

日本経営教育学会事務局（担当：寿 康三）

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-4（株）山城経営研究所内

TEL 03(3264)2100 FAX 03(3234)9988 E-Mail name@kae-yamashiro.co.jp

編集後記

会報第241号をお届けいたします。本号から会報委員が新メンバーとなりました。「会員の皆様のための会報」をモットーに、委員一同努力してまいります。原稿のご依頼等につきましては、ご協力くださいますようお願い申し上げます。樋口弘夫・杉田あけみ

発行 **日本経営教育学会**

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-4
株式会社山城経営研究所（担当：寿）
TEL 03-3264-2100 FAX 03-3234-9988
E-mail: name@kae-yamashiro.co.jp
URL: http://www.j-keieikyoku.jp/

印刷 ㈱フジヤマ印刷 ☎03-3260-3801